

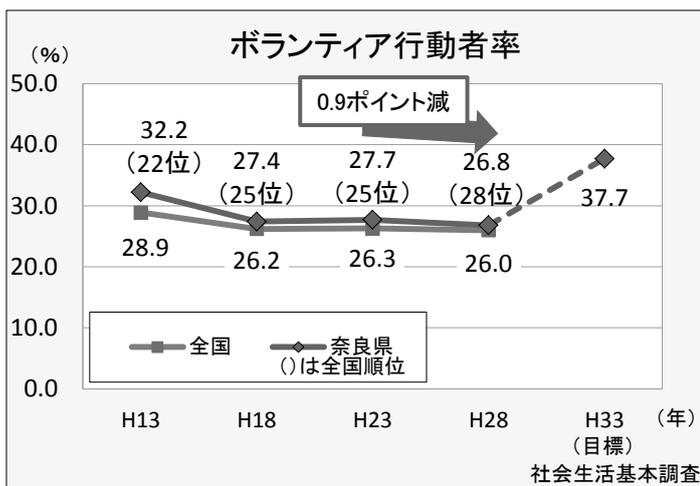
V 協働の推進

目指す姿

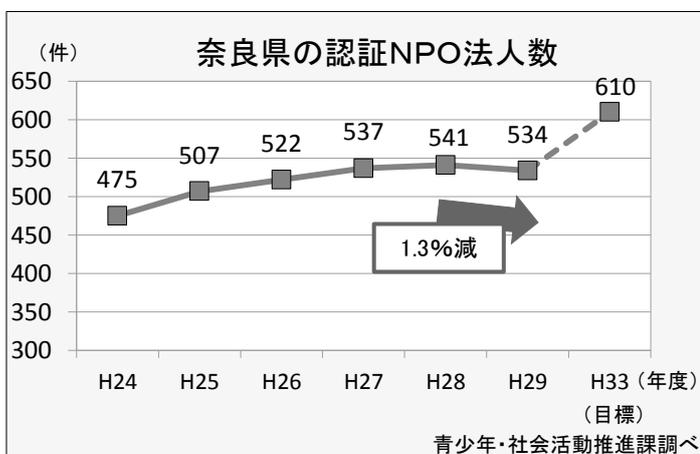
県民自らが、地域課題の解決を図るため様々な主体が取り組む活動（地域貢献活動）に積極的に参画するとともに、それぞれの主体が連携・協力することで、くらしの向上を実現します。（各主体：ボランティア・NPO、自治会、事業者、学校、行政等）

主担当部局(長)名
くらし創造部長 柘田 斉志

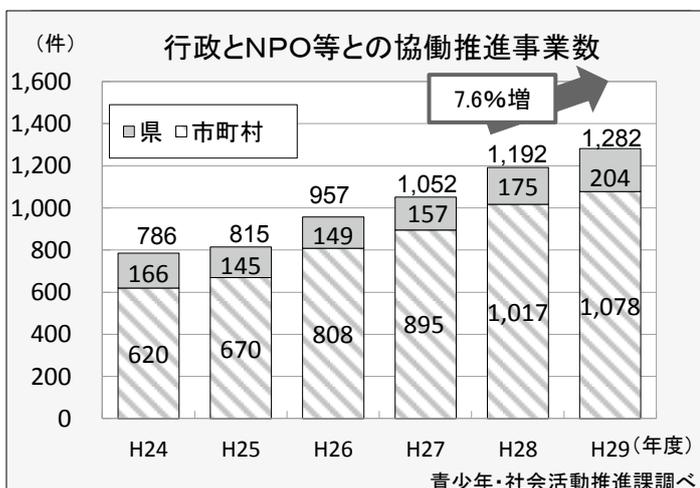
1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成33年までに、ボランティア活動の行動者率を37.7%とします。(H23年:27.7%)
成果	ボランティア登録制度の周知や奈良ボランティアネットによる情報提供を行ったものの、平成28年のボランティア行動者率は26.8%と、平成23年と比べて0.9ポイント低下しましたが、全国平均の26.0%を上回りました。



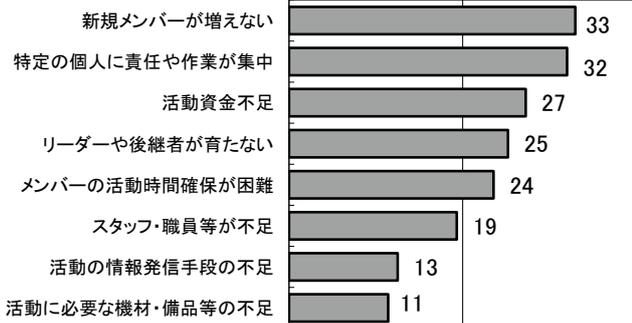
目標	平成33年度までに、認証NPO法人数を610法人まで増加させます。(H28年10月:538法人)
成果	NPO法人の設立や運営等の支援を行いました。が、解散する法人等の増加により、平成29年度の認証NPO法人数は、前年度と比べて1.3%減少しました。



目標	県及び市町村と企業・学校・自治会・NPO等の様々な主体との協働を推進し、取組団体を増加させます。(H28年度行政とNPO等との協働推進事業数:1,192件)
成果	NPO等との協働・連携事業の充実を図ったことから、平成29年度の行政とNPO等との協働推進事業数は、県実施分は204件、市町村実施分は1,078件、合計1,282件となり、前年度と比べて7.6%増加しました。

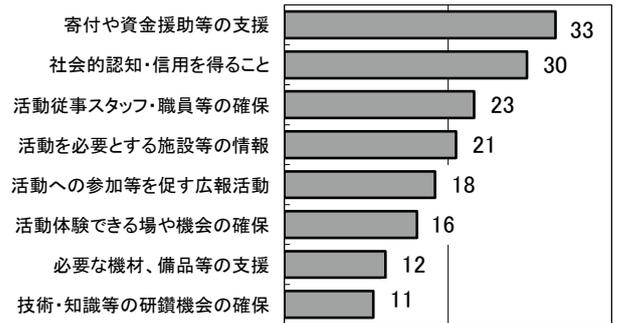
2. 現状分析

NPO等が抱える活動上での課題 (%)



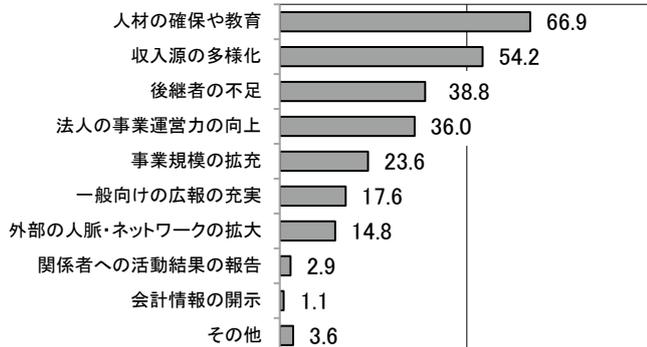
H21年青少年・社会活動推進課調べ

NPO等の課題解決のために必要な事項 (%)



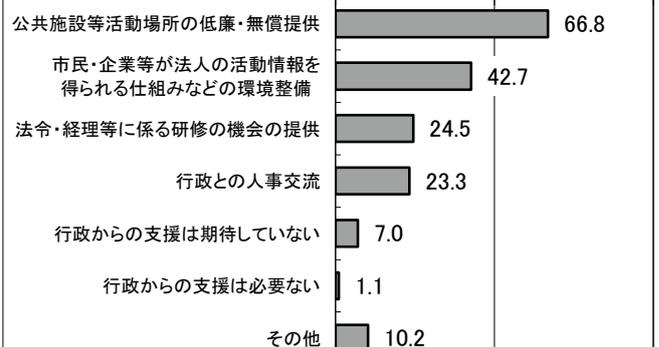
H21年青少年・社会活動推進課調べ

NPO等が抱える課題 (%)



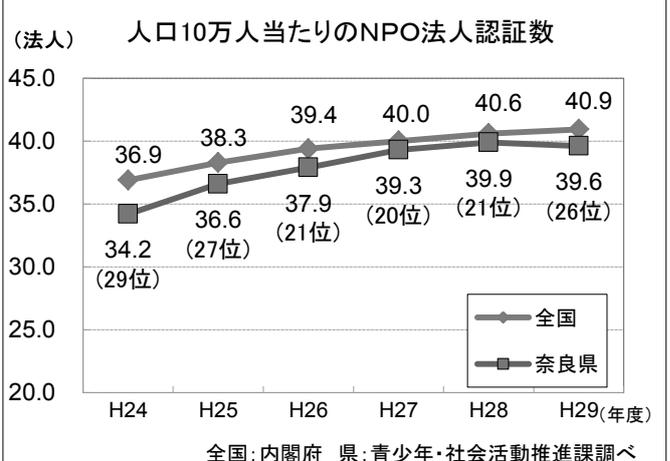
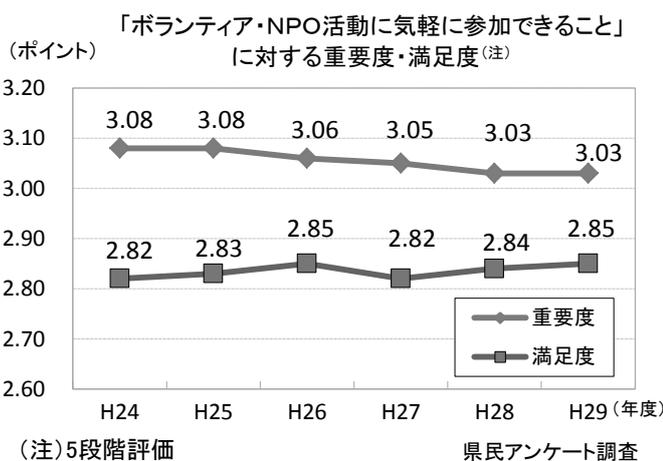
H29年度特定非営利活動法人に関する実態調査(内閣府)

NPO等が期待する行政による環境整備 (%)



H29年度特定非営利活動法人に関する実態調査(内閣府)

NPO等が抱える活動上での課題として、「人材確保」や「活動資金の確保」に関する項目が上位にあがっています。一方、NPO等の課題解決のために必要な事項としては、「寄付や資金援助等の支援」、「社会的認知・信用を得ること」等があげられ、NPO等が期待する行政による環境整備としては、「活動場所の提供」や「情報提供の仕組みづくり」、「経理等にかかる研修の機会の提供」等があげられています。(→戦略2)



「ボランティア、NPO活動に気軽に参加できること」に対する県民の重要度はやや右肩下がりで、満足度はやや上昇傾向にあるものの、低い水準が続いています。(→戦略1)

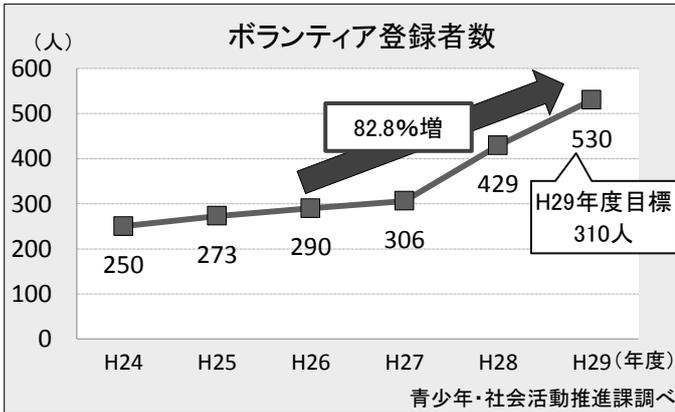
全国及び奈良県の人口10万人当たりのNPO法人認証数は、平成10年度の特設非営利活動促進法施行以来、年々増加してきましたが、近年は全国、奈良県ともに伸び率は緩やかになっています。奈良県では平成29年度初めて前年度を下回りました。(→戦略2,3)

3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

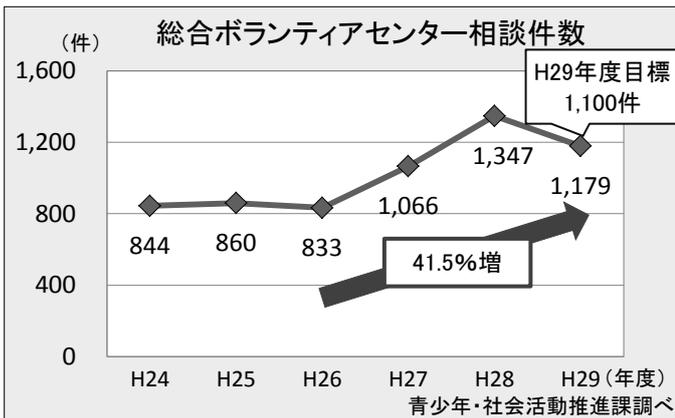
戦略1 県民の地域活動、ボランティア・NPOへの参画を促進します。

主担当課(長)名 青少年・社会活動推進課 東川 富成

戦略目標	①平成29年度までに、ボランティア登録者数を310人にします。(H26年度:290人) ②平成29年度までに、総合ボランティアセンターでのボランティア・NPO等の活動支援のための相談件数を1,100件にします。(H26年度:833件) ③平成29年度までに、奈良ボランティアネットへのアクセス件数を450,000件にします。(H26年度:425,214件)
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



目標	平成29年度までに、ボランティア登録者数を310人にします。(H26年度:290人)
成果	平成28年4月の熊本地震等をきっかけに、ボランティアへの関心が高まっており、ボランティア募集に関する情報の提供を希望するボランティア登録者数は年々増加しており、平成29年度のボランティア登録者数は530人となり、平成29年度目標の310人を大幅に上回りました。



目標	平成29年度までに、総合ボランティアセンターでのボランティア・NPO等の活動支援のための相談件数を1,100件にします。(H26年度:833件)
成果	平成28年4月の熊本地震等をきっかけにボランティアへの関心が高まり、平成29年度の相談件数は前年度と比べて減少したものの、平成29年度目標の1,100件を上回りました。

主な取組指標等

情報提供の充実(①,②,③)		
奈良ボランティアネットのアクセス件数		
330,836件 (H24年度)	➔ 42.8%	472,521件 (H29年度)

情報提供の充実(①,②,③)		
NPO法人の活動内容や会計情報をインターネットで公表する対象件数		
475件 (H24年度)	➔ 12.4%	534件 (H29年度)

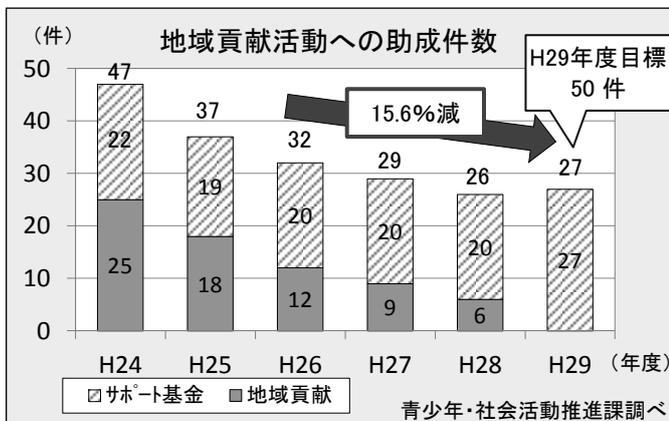
活動の機会提供の充実(①,②,③)		
クリーンアップならキャンペーン 月間参加者数		
56,800人 (H24年度)	➔ 47.0%	30,100人 (H29年度)

数値で表せない成果

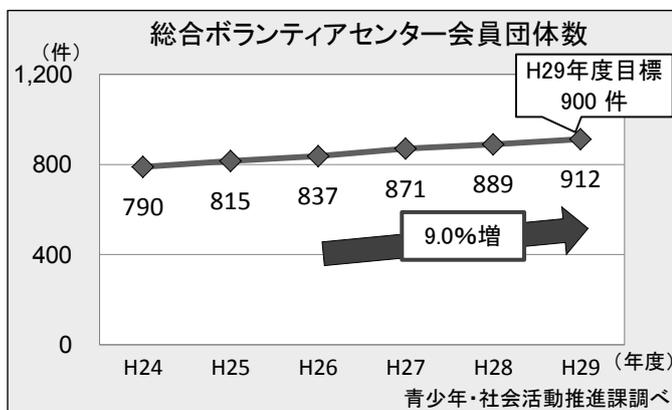
奈良ボランティアネットをはじめ多様な広報媒体を通じて、ボランティア活動にかかる広報啓発や情報を発信しました。(①,②,③)

災害ボランティア養成講座で、被災地での災害ボランティア活動の心得等についての講義と演習を通じた養成研修を行っており、平成29年11月には、修了者が東日本大震災の被災地を訪問し、復興支援に向けたボランティア活動を行いました。(②)

戦略目標	①地域づくり団体等の活動拠点として、総合ボランティアセンター、協働推進センターを運営し、活動を支援します。 ②平成29年度までに、地域貢献活動を行う地域づくり団体等への支援件数を50件にします。(H26年度:32件) ③平成29年度までに、総合ボランティアセンター会員団体数を900件にします。(H26年度:837件)
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



目標	平成29年度までに、地域貢献活動を行う地域づくり団体等への支援件数を50件にします。(H26年度:32件)
成果	平成29年度に地域貢献事業を廃止したことから、サポート基金事業による助成件数の増加に努めましたが、助成件数はほぼ横ばいで、平成29年度目標の50件には至りませんでした。



目標	平成29年度までに、総合ボランティアセンター会員団体数を900件にします。(H26年度:837件)
成果	ボランティア活動者への学習会等の支援に継続して取り組んだことにより、総合ボランティアセンターを活動拠点として利用しているNPO等の会員団体数が平成29年度で912件となり、平成29年度目標の900件を上回りました。

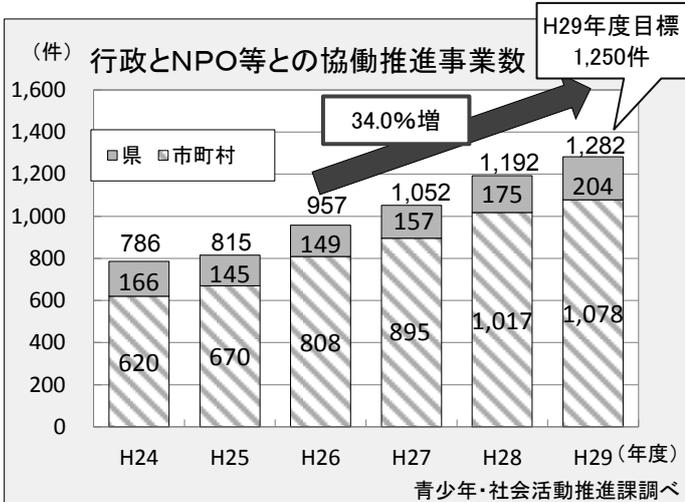
主な取組指標等

活動拠点の提供(①)			助成制度の実施(②)			NPO法人等の育成(③)		
総合ボランティアセンター会議室 利用件数			協働推進センターの使用日数			NPO法人を対象にした実績 報告書等作成説明会の参加者数		
523件 (H24年度)	➡ 10.9%	466件 (H29年度)	105日 (H25年度)	➡ 52.4%	160日 (H29年度)	106人 (H24年度)	➡ 22.6%	82人 (H29年度)

数値で表せない成果

事業報告書等が未提出となっているNPO法人を対象に、督促回数を増やすなどの指導監督を強化した結果、未提出のNPO法人数が減少しました。また、3年以上にわたって事業報告書等が未提出となっているNPO法人に対しては、設立の認証取消を行い、制度の信頼性向上を図りました。(③)

戦略目標	①平成29年度までに、県及び市町村での「行政とNPO等との協働推進事業数」を1,250件にします。(H26年度:957件)
------	---------------------------------------------------------------



目標	平成29年度までに、県及び市町村での「行政とNPO等との協働推進事業数」を1,250件にします。(H26年度:957件)
成果	NPO等との協働・連携事業の充実を図ったことから、平成29年度の行政とNPO等との協働推進事業数は、県実施分は204件、市町村実施分は1,078件、合計1,282件となり、平成29年度目標の1,250件を上回りました。

主な取組指標等

地域の課題解決に協働して取り組む組織体制の整備(①)		
奈良県地域づくり団体協議会加盟団体数(総会時点)		
81団体 (H24年度)	➡ 6.2%	86団体 (H29年度)

地域の課題解決に協働して取り組む組織体制の整備(①)		
「なら・まちづくりコンシェルジュ」の活動地区数[累計]		
28地区 (H24年度)	➡ 6地区	34地区 (H29年度)

個別の協働プロジェクトの推進(①)		
新規に着手した県と大学との連携事業数		
8件 (H24年度)	➡ 2.4倍	19件 (H29年度)

個別の協働プロジェクトの推進(①)		
「みんなで守ロード」「地域の河川サポート事業(憩いの川づくりプログラム)」による草刈り実施団体数		
114団体 (H24年度)	➡ 45.6%	166団体 (H29年度)

個別の協働プロジェクトの推進(①)		
商店街と協働で行う空き店舗活用数		
2件 (H26年度)	➡ 2.0倍	4件 (H29年度)

個別の協働プロジェクトの推進(①)		
学校・地域パートナーシップ事業実施箇所数		
141カ所 (H24年度)	➡ 2.1倍	293カ所 (H29年度)

数値で表せない成果

県民サービスの向上と地域の活性化推進を目的として、企業等と事業協働協定の締結を促進し、安全安心や健康づくり等様々な分野において協働による事業を展開しました。(①)

4. 平成31年度に向けた課題の明確化

＜政策目標達成に向けた主な進捗状況＞
NPO等との協働・連携事業の充実を図ったことから、平成29年度の行政とNPO等との協働事業数は、県実施分は204件、市町村実施分は1,078件、合計1,282件となり、前年度と比べて7.6%増加しました。

＜戦略目標達成に向けた主な進捗状況＞
ボランティア活動者への学習会等の支援に継続して取り組んだことにより、総合ボランティアセンターを活動拠点として利用しているNPO等の会員団体数が平成29年度で912件となり、平成29年度目標の900件を上回りました。

＜奈良県の持っている強み＞
1 ボランティア行動者率が全国平均以上
2 県及び市町村における協働事業数は増加
3 まちづくり行動者率が全国平均以上
4 余暇を利用して学習している人の割合が全国平均以上
5 観光ボランティアガイド組織数が全国平均以上

＜奈良県の抱えている弱み＞
6 ボランティア平均活動時間が全国平均以下
7 人口10万人当たり認証NPO法人数が全国平均以下
8 自主防災組織率が全国平均以下

＜奈良県への追い風＞
a 特定非営利活動促進法の改正（H23年）により、認定NPO法人等への寄附に伴う税制優遇措置やNPO法人関係事務を地方自治体で一元化
b ボランティア登録者数の増加等、ボランティアやNPO活動に関する県民の意識・関心の高まり
c 企業における社会貢献活動への関心の高まり

＜奈良県への向かい風＞
d 急速に進む少子高齢化と人口減少
e 「ボランティア・NPO活動に気軽に参加できること」に対する県民ニーズの低下
f 過疎化、過密化の進展による地域格差の広がり
g 高齢化、過疎化によるコミュニティー機能の低下
h 共同体意識の希薄化

＜強みで追い風を活かす課題＞
【重要課題】NPO団体等の活動に関する情報提供の充実（1,2,3,4,5,a,b）
【重要課題】企業等との事業協働協定の締結による協働の推進（1,2,c）
・協働を推進する人材の育成（1,2,3,4,5,b）
・個別の協働プログラムの推進（1,2,b,c）

＜強みで向かい風を克服する課題＞
ボランティア、NPO活動に対する県民参画意識の醸成（1,2,3,4,5,d,e,g,h）

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞
【重要課題】NPO法人の運営支援（7,a,c）
・NPO団体等への相談・研修等の充実（6,7,8,a,b,c）

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞
【重要課題】コーディネーター、リーダーの人材育成・確保（6,7,8,d,e）
・コミュニティー機能の向上（7,8,d,f,g,h）

5. 平成28年度の評価を踏まえ、平成30年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
NPO法人の運営支援 (戦略2)	NPO法の施行から20年が経過し、高齢化や後継者不足等により活動困難になる法人も少なくないことから、法人の解散に向けた手続等についての周知を図るとともに、個々の法人の事情に即した相談対応及び指導に努めることとし、自主的な解散が困難な法人に対しては、職権による解散手続等を進めるなど、必要な指導を行うこととしました。

6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
NPO団体等の活動に関する情報提供の充実(戦略1)	ボランティア・NPO活動情報サイト「奈良ボランティアネット」において、ボランティア・NPO活動に関するイベントや助成制度等の情報を発信するとともに、メールマガジンも発行するなど、引き続き情報提供の充実に努めます。
企業等との事業協働協定の締結による協働の推進(戦略3)	企業等との事業協働協定の締結を積極的に進め、新たな連携に取り組むことで、県民サービスの向上及び地域の活性化を図ります。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
NPO法人の運営支援(戦略2)	NPO法人の活動助成に関する情報提供を充実するとともに、法人運営に欠くことのできない書類作成に関する個別相談会や法制度に関する説明会を実施し、NPO法人の運営を支援します。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
コーディネーター、リーダーの人材育成・確保(戦略3)	ボランティア活動、特に災害ボランティアの活動に取り組む上での心構えやリーダーとしての心得等を学ぶセミナーを、地域に出向いて開催し、活動現場においてコーディネーターやリーダーとして活動する人材の発掘・育成・確保を図ります。

